

CSR関連データ

☑を付した項目の2016年3月期データについて第三者保証を受けています。

コーポレート・ガバナンス

	単位	2012年6月末	2013年6月末	2014年6月末	2015年6月末	2016年6月末
取締役構成						
取締役数合計	人	11	11	11	12	11
社外取締役	人	7	6	6	7	6
	%	64	55	55	58	55
外国人取締役	人	3	3	3	3	3
	%	27	27	27	25	27
女性取締役	人	1	1	1	1	1
	%	9	9	9	8	9

	単位	2012年4月1日	2013年4月1日	2014年4月1日	2015年4月1日	2016年4月1日
役員構成【執行役・執行役員】						
男性	人	41	23	27	26	27
女性	人	2	2	2	2	2
女性比率	%	4	8	6	7	7

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
取締役会						
開催回数	回	10	11	10	10	10
平均出席率	%	95	97	98	99	100

お客様とのかかわり

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
お客様相談室への相談件数(野村証券)						
合計	件	5,005	5,693	7,010*1	5,540	5,767
苦情	件	3,012	3,409	4,023*2	2,537	2,771
問い合わせ	件	1,836	2,119	2,730	2,766	2,749
意見・要望	件	13	23	55	81	128
その他	件	144	142	202	156	119

*1 2014年3月期の相談件数の増加は、電話回線の混雑にかかわる相談の増加による

*2 うち顧客情報管理関連69件

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
バリアフリー・AED設置支店数(野村証券)						
適合証・認定取得	店	30	30	30	30	33
車椅子対応トイレ	店	80	81	78	78	83
車椅子対応エレベーター	店	54	57	66	66	68
出入口段差解消 (スロープ・昇降設備・段差なし)	店	140	139	129	130	128
出入口段差対応(手すり・段差縮小)	店	14	13	13	14	14
AED(自動体外式除細動器) 設置支店の割合	%	—	—	100	100	100
サービス介助士常駐店の割合	%	—	—	80	80	80

	単位	2012年1月	2013年12月	2014年8月	2015年1月	2016年2月
店頭接客満足度調査(野村証券)						
大変満足/満足	%	—	81.6	81.4	80.9	82.1
普通	%	—	15.7	16.3	16.3	15.1
大変不満/不満	%	—	2.7	2.2	2.8	2.8

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
社会貢献型債券(野村証券)					
商品名		ADBクリーン・エナジー・ボンド、IFC債	ADBクリーン・エナジー・ボンド、ADBウォーター・ボンド、AfDB教育支援債、IFC債、IFCグリーン・ボンド、EIB債	ADB債、ADBウォーター・ボンド、AfDB食糧安全保障債、IADB債、IBRD債、IBRDグリーン・ボンド、IFC債、IFCグリーン・ボンド	ADB債、IADBアイ・ボンド、IBRD債、IFC債、NIB債
本数	本	14	11	19	24
発行額	百万円	76,883	95,960	159,145	72,310

ステークホルダーとの対話

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
社会貢献支出額						
合計	百万円	1,235	1,348	1,323	1,457	1,325
教育	百万円	582	556	604	530	562
文化芸術・スポーツ	百万円	106	81	66	333	102
科学・学術振興	百万円	83	129	117	114	120
地域貢献	百万円	200	199	190	161	162
福祉・健康	百万円	49	79	39	85	79
環境	百万円	43	47	84	34	29
人権・労働	百万円	3	4	20	19	39
災害支援	百万円	71	88	78	68	56
その他	百万円	103	171	129	113	176

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	累計	
金融・経済教育の提供実績								
出張授業(小学校、中学校、高校、大学、教員)	2008年～	実施数	22	31	56	265	304	731
		参加人数	1,087	1,865	2,825	9,836	9,637	28,470
大学向け金融教育講座	2001年～	学校数	115	114	112	108	106	1,654
		受講者数	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000	217,000
社会人向け金融学習講座	2003年～	回数	536	444	531	566	412	7,546
		受講者数	27,839	21,696	23,897	24,712	14,958	380,724
日経STOCKリーグ	2000年～	チーム数	1,420	1,287	1,484	1,361	1,429	24,500
		出場者数	5,741	5,120	5,699	5,167	5,587	97,066
☑ 小学校向け学習教材 (『街のけいざい教室』、 『社会のしくみとお金の役割』)*	2008年～	学校数	120	396	227	366	361	3,670
		発送部数	5,000	17,422	14,639	24,170	21,377	282,608
☑ 中学校向け学習教材 (『街のTシャツ屋さん』)*	2006年～	学校数	180	387	215	161	79	4,722
		発送部数	17,200	17,326	12,162	15,380	5,928	447,996

*野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計

多様性を尊重した人材の育成

	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
教育研修費						
合計	百万円	2,033	2,441	2,515	2,972	2,880
日本	百万円	1,468	1,907	1,978	2,076	2,020
欧州	百万円	133	108	81	115	225
米州	百万円	280	233	262	573	426
アジア	百万円	153	193	194	208	209
☑ 教育研修受講実績*						
合計	延べ受講時間(hr.)	225,184	254,117	406,602	507,639	589,242
	延べ受講人数	21,928	22,048	89,657	132,672	211,014
日本	延べ受講時間(hr.)	169,385	208,087	284,920	333,305	307,295
	延べ受講人数	11,965	12,081	12,325	14,398	16,294
欧州	延べ受講時間(hr.)	2,766	1,732	26,117	48,434	137,565
	延べ受講人数	977	647	21,822	41,654	62,077
米州	延べ受講時間(hr.)	7,390	7,204	7,811	15,439	17,589
	延べ受講人数	1,182	1,794	5,598	12,255	25,122
アジア	延べ受講時間(hr.)	45,643	37,094	87,754	110,461	126,793
	延べ受講人数	7,804	7,526	49,912	64,365	107,521

*欧州、米州、アジアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。

多様性を尊重した人材の育成

単位		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
☑ 社員構成*1						
合計	社員数	27,168	26,242	26,019	28,672	28,865
	男性比率 (%)	62	62	62	62	62
	女性比率 (%)	38	38	38	38	38
日本	社員数	15,145	15,004	15,062	15,973	16,083
	男性比率 (%)	56	57	56	58	58
	女性比率 (%)	44	43	44	42	42
欧州	社員数	4,014	3,618	3,461	3,485	3,424
	男性比率 (%)	70	70	71	71	71
	女性比率 (%)	30	30	29	29	29
米州	社員数	2,420	2,271	2,281	2,449	2,503
	男性比率 (%)	74	74	74	74	74
	女性比率 (%)	26	26	26	26	26
アジア	社員数	5,589	5,349	5,215	6,765	6,855
	男性比率 (%)	66	65	64	61	61
	女性比率 (%)	34	35	36	39	39
☑ 地域別社員構成						
合計	%	100	100	100	100	100
日本	%	56	57	58	56	56
欧州	%	15	14	13	12	12
米州	%	9	9	9	9	8
アジア	%	20	20	20	23	24
☑ 新規雇用者*2						
合計	人	3,359	2,554	2,920	2,934	2,868
日本(野村ホールディングス、野村證券)	男性(人)	573	446	507	482	537
	女性(人)	495	581	522	363	395
欧州	男性(人)	663	307	503	389	286
	女性(人)	663	307	503	121	119
米州	男性(人)	478	361	418	382	313
	女性(人)	478	361	418	128	111
アジア	男性(人)	1,150	859	970	718	714
	女性(人)	1,150	859	970	351	393
☑ 管理職構成						
合計	男性(人)	7,299	7,024	6,913	7,095	7,165
	女性(人)	1,064	1,055	1,031	1,234	1,370
	女性比率 (%)	13	13	13	15	16
日本(野村ホールディングス、野村證券)	男性(人)	3,623	3,549	3,480	3,437	3,345
	女性(人)	205	219	218	236	270
	女性比率 (%)	5	6	6	6	7
欧州	男性(人)	1,693	1,557	1,507	1,479	1,503
	女性(人)	325	315	290	311	335
	女性比率 (%)	16	17	16	17	18
米州	男性(人)	1,060	1,016	1,028	1,093	1,123
	女性(人)	243	234	234	250	276
	女性比率 (%)	19	19	19	19	20
アジア	男性(人)	923	902	898	1,086	1,194
	女性(人)	291	287	289	437	489
	女性比率 (%)	24	24	24	29	29

*1 社員構成：集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2014年3月期以前のデータについては、一部子会社が対象範囲に含まれていません。
 *2 新規雇用者：アジアについては、2015年3月期に連結子会社化したCNS(キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ)、ノムラ・アセット・マネジメント・タイワン等の一部子会社は集計対象に含まれていません。
 算定基準の詳細については、<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data/>参照

環境とのかかわり

単位		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
☑ GHG排出量							
スコープ1 直接的な排出*1	日本	t-CO ₂	2,373	2,247	2,207	2,107	1,986
	欧州	t-CO ₂	1,299	1,318	1,131	797	752
	米州	t-CO ₂	0	0	46	69	72
	アジア	t-CO ₂	76	76	143	143	169
スコープ2 間接的な排出*1	日本	t-CO ₂	34,214	38,988	42,300	40,965	39,065
	欧州	t-CO ₂	21,629	16,842	17,334	14,164	12,822
	米州	t-CO ₂	12,208	11,672	10,143	13,486	11,975
	アジア	t-CO ₂	24,357	24,323	21,601	22,007	21,892
スコープ1、2 社員一人あたりの排出量	日本	t-CO ₂	2.4	2.8	3.0	2.9	2.7
	欧州	t-CO ₂	6.9	6.2	6.0	4.6	4.3
	米州	t-CO ₂	5.0	5.1	4.5	5.5	4.8
	アジア	t-CO ₂	5.0	5.4	4.9	4.3	4.2
スコープ3 社員の移動に伴う排出量*2 (空路、鉄道、自動車)	日本	t-CO ₂	18,505	17,919	18,729	20,823	22,013
	欧州	t-CO ₂	9,446	9,728	9,253	8,127	7,651
	米州	t-CO ₂	6,060	5,124	5,561	4,349	4,966
	アジア*3	t-CO ₂	11,883	11,057	9,552	10,575	11,587
☑ エネルギー消費							
直接的エネルギー消費 (天然ガス等)*4	日本	MWh	12,664	11,948	11,729	11,229	10,573
	欧州	MWh	6,981	7,025	6,210	4,438	4,201
	米州	MWh	0	0	225	340	355
	アジア	MWh	272	800	608	611	732
間接的エネルギー購入 (購入電力量)	日本	MWh	74,648	74,293	74,117	72,780	70,520
	欧州	MWh	50,091	38,679	41,164	30,836	30,133
	米州	MWh	16,194	16,104	15,896	22,148	21,882
	アジア	MWh	27,474	28,012	26,942	27,862	26,720
うちグリーン電力購入量*5	日本	MWh	7,424	6,329	6,317	32,626	34,652
	欧州	MWh	20,550	17,523	15,258	12,400	11,971
	米州	MWh	0	0	0	0	0
	アジア	MWh	10,047	7,924	2,220	238	140
(購入冷熱量)	日本	MWh	2,352	1,907	1,731	1,694	1,617
	欧州	MWh	0	0	0	0	0
	米州	MWh	0	0	0	0	0
	アジア	MWh	0	0	0	0	0
☑ 環境資源効率							
水使用量*6	日本	千m ³	188	178	177	171	170
	欧州	千m ³	136	124	124	97	115
	米州	千m ³	4	4	13	26	30
	アジア	千m ³	33	45	45	48	36
紙使用量*7	ton	820	759	746	1,041	1,083	
廃棄物排出量*8	ton	1,223	1,904	2,659	2,281	2,540	

スコープ1、2、3の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) <http://www.ghgprotocol.org/>の区分に従っています。
 各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。
 日本：日本国内に所在するグループ会社 (<http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)
 欧州：ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、マドリッド、ミラノ、ルクセンブルクに所在する拠点
 米州：ニューヨークに所在する拠点およびインスティテュート社拠点
 アジア：香港、シンガポール、インド、大連、バンコクに所在する拠点
 ただし、スコープ3の航空機については、全拠点のデータを集計しています。

*1 アジアについて、2015年3月期から、バンコク拠点を追加
 *2 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、アジアのうちインド、香港およびバンコク拠点については、常時利用する車両にかかるデータも集計
 *3 アジアのうち、保証対象は2016年3月期データ10,275t-CO₂(香港、シンガポール、インドおよびバンコク拠点分)
 *4 集計の精緻化により、直接的エネルギー消費の日本における2015年3月期データを修正
 *5 2012年3月期および2013年3月期は、日本、欧州のうちフランクフルトおよびチューリヒ拠点を集計。2014年3月期から、欧州のうちミラノ拠点を追加。2015年3月期から、欧州のうちロンドン拠点を集計に追加。2016年3月期から、欧州のうちルクセンブルクおよびパリ拠点を集計に追加
 *6 アジアについて、2012年3月期はインド拠点分のみを集計
 *7 2012年3月期から2014年3月期は、日本のうち野村証券において指定業者を通じて購入したもの、欧州のうちロンドン拠点分、およびアジアのうちインド、香港拠点分を集計。2015年3月期から、アジアのうちバンコク拠点分を追加し、野村証券における集計対象をA4用紙のみからコピー用紙全種へと拡大
 *8 2012年3月期および2013年3月期は、東京(日本橋本社ビル、第二江戸橋ビル)、大阪支店、名古屋支店、ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、およびインド拠点分を集計。2014年3月期から、東京(アーバンネット大手町ビル)、京都支店、岡山支店、および香港拠点分を追加。2015年3月期から、ルクセンブルク拠点分を集計に追加。2016年3月期から、東京(野村アセットマネジメント本社ビル)分を集計に追加



独立した第三者保証報告書

2016年6月30日

野村ホールディングス株式会社
グループCEO 永井 浩二 殿

EY新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル

代表取締役 **塚原 正彦**
業務責任者 **沢味 健司**

当社は、野村ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「Nomuraレポート2016」(以下、「レポート」という。)の「パフォーマンス・レビュー/データセクション-CSR関連データ」に記載されている2015年4月1日から2016年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要なサステナビリティ情報(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク(☑)を付した。

- 1. 会社の責任**
会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(CSR-データ算定基準: <http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data/>参照)に従いレポートに記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。
- 2. 当社の独立性と品質管理**
当社は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会^{#1} 2013年3月)に定める独立性を遵守した。また当社は親会社である新日本有限責任監査法人のグループ(当社を含む)として、「国際品質管理基準第1号(International Standard on Quality Control 1)」(国際監査・保証基準審議会^{#2} 2009年4月)に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。
- 3. 当社の責任**
当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Information)」(国際監査・保証基準審議会^{#2} 2013年12月)、「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2014年12月)及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会^{#2} 2012年6月)に準拠し、限定的保証業務を実施した。
当社の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致、及び以下を含んでいる。
 - 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
 - レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び事業所(2か所)における質問、資料の閲覧
 - レポートに記載されている指標に対する本社及び事業所(2か所)における分析的手続の実施
 - レポートに記載されている一部指標に対する本社及び事業所(2か所)における試査による根拠資料との照合、再計算
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。
- 4. 結論**
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

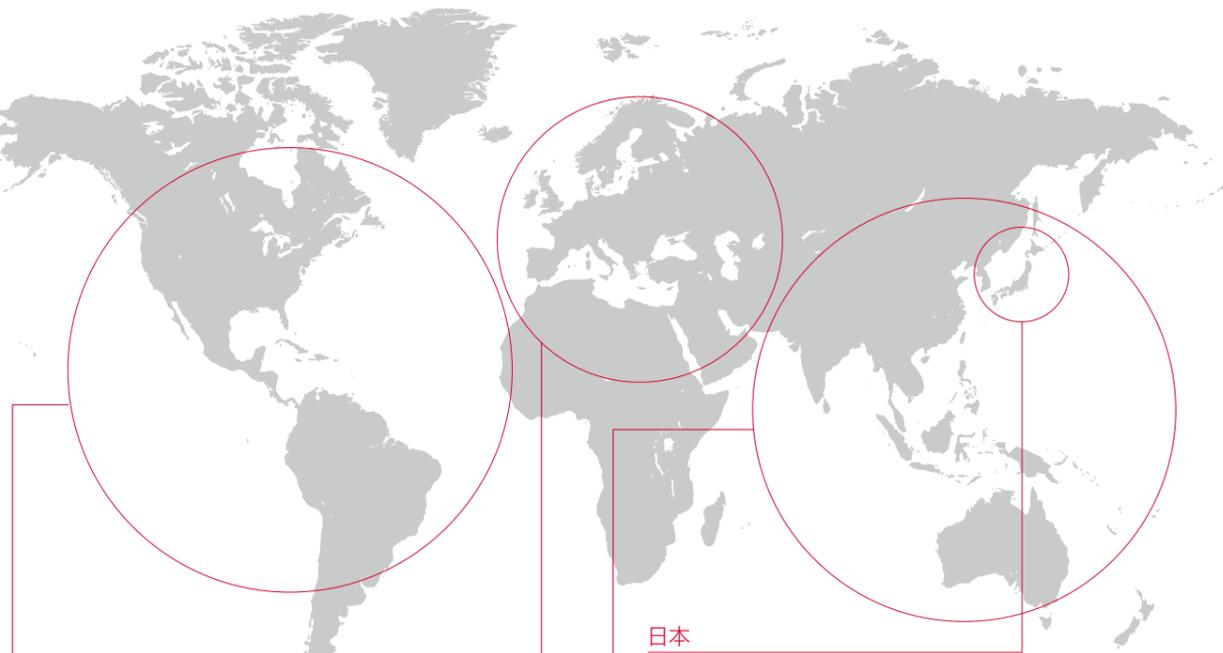
^{#1} International Ethics Standards Board for Accountants
^{#2} International Auditing and Assurance Standards Board

“社会の要請に応え続けた90年”

1925～	日本の証券取引の黎明期を支える	
1925	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社大阪野村銀行の証券部を分離して野村証券株式会社設立 	新設会社の大量公募で復興の第一歩へ 1925年に設立した野村證券は、第二次世界大戦の後、日本の証券取引をリードする存在へと発展しました。きっかけは、1947年から48年にかけて配電会社(現電力会社)や銀行、繊維会社が公募増資により資金調達を図った際、引受、販売に尽力したことです。日本の戦後復興の第一歩への貢献とともに、現在の地位の足掛かりとなりました。
1927	<ul style="list-style-type: none"> ニューヨーク出張所開設 	
1949	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所正会員となる 	
1953	<ul style="list-style-type: none"> 日本橋野村ビルに本社移転 	
1959	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券投資信託委託株式会社を設立 	
1960～	日本の高度成長期を資金調達でサポート	
1961	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券株式を東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場 	日本と海外の双方で資本の動きが活発化 海外投資家による日本企業の株式出資が徐々に緩和されたのに加え、日本企業による海外での証券発行が活発化しました。日本国内でも、外国株の組み入れに重点を置く国際投資が増加し、また、個人投資家が海外の証券を購入する道も開かれました。野村グループは、お客様のニーズに応えるべく海外拠点を次々と設立し、今日に至るグローバルなビジネス基盤の礎を築いてまいりました。
1967	<ul style="list-style-type: none"> 野村国際(香港)有限公司を設立 	
1969	<ul style="list-style-type: none"> 米国現地法人ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.(NSI)を設立 	
1972	<ul style="list-style-type: none"> 欧州初の現地法人ノムラ・ヨーロッパN.V.をオランダに設立 	
1980～	金融ビッグバンに対応した商品・サービスを提供	
1980	<ul style="list-style-type: none"> 「中期国債ファンド」募集開始 	金融の総合ビジネス化へ 野村投資顧問や、野村信託銀行を設立するなど、総合金融サービス企業へと展開が進みました。金融ビッグバンに対応した商品・サービスの提供を実現しました。また海外現地法人の設立も進み、日本企業のグローバル展開にも貢献しました。当グループは金融をめぐる多様なニーズにいち早く応えてまいりました。
1981	<ul style="list-style-type: none"> 野村投資顧問株式会社を設立 	
	<ul style="list-style-type: none"> 英国に現地法人ノムラ・インターナショナルLIMITED(NIL)を設立 	
1993	<ul style="list-style-type: none"> 野村信託銀行株式会社設立 	
1997	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券投資信託委託と野村投資顧問が合併し、野村アセット・マネジメント投信株式会社(現野村アセットマネジメント株式会社)設立 	
2000～	多様化する顧客ニーズに応じたソリューションの提供	
2001	<ul style="list-style-type: none"> 持株会社体制への移行にともない、野村ホールディングス株式会社と野村証券株式会社に機能を分割 野村ホールディングス株式をニューヨーク証券取引所に上場 	グローバルな競争力の強化とビジネス運営体制の向上 1990年代後半の「日本版ビッグバン」により、規制緩和が進み、貯蓄から投資への流れが再び期待されるようになりました。顧客ニーズに応じていくためにはグローバルな競争力を強化することが不可欠であると判断し、2001年に持株会社体制へ移行し、ビジネス部門ごとの整合性を重視する体制としました。これからも部門間・地域間で連携しつつ、最良なソリューション提供に努めてまいります。
2008	<ul style="list-style-type: none"> リーマン・ブラザーズのアジア・パシフィックならびに欧州・中東地域部門の雇用などを承継 	
2009	<ul style="list-style-type: none"> 野村ホールディングスが2回の公募増資を実施 	
2016	<ul style="list-style-type: none"> アセット・マネジメント・ビジネスにおける、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社との戦略的提携 	

「アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ」としての地位確立へ

グローバル・ネットワーク (2016年6月末現在)



ヨーロッパ・中東・アフリカ

ムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC (ロンドン)
 ムラ・インターナショナルPLC (ロンドン)
 ムラ・インターナショナルPLC (ロンドン)
 ●ウィーン駐在員事務所 ●ヘルシンキ店
 ●フランクフルト店 ●ミラノ店
 ●カタール店 ●マドリッド店
 ●ストックホルム店 ●ドバイ店
 ●南アフリカ店
 ムラ・バンク・インターナショナルPLC (ロンドン)
 ムラ・アセット・マネジメントU.K. Ltd. (ロンドン)
 ムラ・インベストメント・バンク(ミドル・イースト) B.S.C.(c) (バハレーン)
 バンク・ムラ・フランス(パリ)
 ムラ・アセット・マネジメント・ドイチュラント・カーアゲー mbH (フランクフルト)
 ムラ・バンク・ルクセンブルグ SA
 ムラ・オランダN.V.(アムステルダム)
 ムラ・サウジアラビア(リヤド)
 ムラ・バンク(スイス)Ltd.(チューリッヒ)

米州

ムラ・ホールディング・アメリカ Inc.
 ●ワシントンD.C.事務所
 ムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc.
 ●ボストン店 ●シカゴ店 ●コロンビア駐在員事務所
 ●マンハッタンビーチ店 ●サンフランシスコ店 ●サンパウロ駐在員事務所
 ムラ・アメリカ・サービスLLC
 ●ニュージャージー店 ●シカゴ店
 ムラ・アメリカ・モーガレッジ・ファイナンスLLC
 ムラ・アセット・キャピタル・コーポレーション
 ムラ・アセット・デポジター・カンパニーLLC
 ムラ・アセット・マネジメントUSA Inc.
 ムラ・コーポレート・ファンディング・アメリカLLC
 ムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント Inc.
 ムラ・クレジット・アンド・キャピタル Inc.
 ムラ・デリバティブ・プロダクツ Inc.
 ムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ Inc.
 ムラ・グローバル・アルファLLC
 ムラ・グローバル・ファイナンス・プロダクツ Inc.
 ムラ・インターナショナル・トラスト・カンパニー
 ムラ・インベストメント・カンパニー (バミューダ)Ltd.
 ムラ・リインシュランス・インターメディアリー Inc.
 ムラ・セキュリティーズ (バミューダ)Ltd.
 NWL・カンパニーLLC
 キャピタル・カンパニー・オブ・アメリカLLC

インスティネット

インスティネット Incorporated (ニューヨーク)
(米州・欧州・アジアに拠点を展開)

日本

野村證券株式会社
 ●北京駐在員事務所 ●上海駐在員事務所
 野村アセットマネジメント株式会社
 ●ソウル駐在員事務所
 野村信託銀行株式会社
 野村バブコックアンドブラウン株式会社
 野村キャピタル・インベストメント株式会社
 野村インベスター・リレーションズ株式会社
 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
 野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社
 野村ビジネスサービス株式会社
 野村ファシリティーズ株式会社
 株式会社野村資本市場研究所
 野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー株式会社
 野村アグリブランチング&アドバイザリー株式会社
 野村ファイナンス・プロダクツ・サービス株式会社
 株式会社野村資産承継研究所

アジア(日本以外)

ムラ・インターナショナル(ホンコン)Ltd.
 ●台北店 ●ハノイ駐在員事務所
 ムラ・アジア・ホールディングN.V.(ホンコン)
 ムラ・セキュリティーズ(ホンコン)Ltd.
 ムラ・アジア Ltd.(ホンコン)
 ムラ・アセット・マネジメント・ホンコンLtd.
 ムラ・オーストラリア Ltd.(シドニー、メルボルン)
 ムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア Pty Ltd.(シドニー)
 ムラ・ファイナンス・アドバイザリー・アンド・セキュリティーズ
 (インド)プライベート Ltd.(ムンバイ)
 ムラ・フィクスト・インカム・セキュリティーズ・プライベート Ltd.(ムンバイ)
 ムラ・キャピタル(インド)・プライベート Ltd.(ムンバイ)
 ムラ・サービス・インド・プライベート Ltd.(ムンバイ)
 ムラ・ストラクチャード・ファイナンス・サービス・プライベート Ltd.(ムンバイ)
 ムラ・フィン・サービス(インド)・プライベート Ltd.(ムンバイ)
 P.T.ムラ・インドネシア(ジャカルタ)
 ムラ・セキュリティーズ・マレーシアSdn. Bhd.(クアラルンプール)
 ムラ・アセット・マネジメント・マレーシア Sdn. Bhd.(クアラルンプール)
 ムラ・イスラミック・アセット・マネジメントSdn. Bhd.(クアラルンプール)
 野村企業諮詢(上海)有限公司
 ムラ・セキュリティーズ・フィリピンInc.(マカティ)
 ムラ・シンガポールLtd.
 ムラ・セキュリティーズ・シンガポール・プライベート Ltd.
 ムラ・インベストメント・シンガポール・プライベート Ltd.
 ムラ・スペシャル・インベストメント・シンガポール・プライベート Ltd.
 ムラ・アセット・マネジメント・シンガポールLtd.
 ムラ・トラスト・カンパニー(シンガポール)Ltd.
 ムラ・ファイナンス・インベストメント(コリア)Co., Ltd.(ソウル)
 キャピタル・ムラ・セキュリティーズ・パブリック Co., Ltd.(バンコク)
 ムラ・アジア・ホールディング N.V.(アムステルダム)

野村証券国内店舗一覧 (2016年6月末現在)



北陸

金沢支店 新潟支店
 富山支店 福井支店

中部

岡崎支店 津支店 沼津支店
 春日井支店 豊田支店 浜松支店
 金山支店 豊橋支店 松本支店
 刈谷支店 長野支店 四日市支店
 岐阜支店 名古屋支店
 静岡支店 名古屋駅前支店

北海道

旭川支店
 釧路支店
 札幌支店
 とかち帯広営業所
 函館支店

東北

青森支店
 秋田支店
 いわき営業所
 郡山支店
 仙台支店
 八戸支店
 福島支店
 盛岡支店
 山形支店

近畿

明石支店 京都支店 奈良支店
 茨木支店 神戸支店 なんば支店
 上本町支店 堺支店 西宮支店
 梅田支店 千里支店 東大阪支店
 大阪支店 大東支店 姫路支店
 大津支店 高槻支店 枚方支店
 岡本支店 宝塚支店 プライベート
 学園前支店 塚口支店 バンキング
 川西支店 天王寺支店 京都オフィス
 岸和田支店 豊中支店 和歌山支店

中国

岡山支店 徳山支店 福山支店
 倉敷支店 鳥取営業所 松江支店
 下関支店 広島支店 米子支店

四国

高知支店 徳島支店
 高松支店 松山支店

九州

大分支店 久留米支店 福岡支店
 鹿児島支店 佐賀支店 福岡支店
 北九州支店 佐世保支店 アミュプラザ博多店
 熊本支店 長崎支店 宮崎支店

沖縄

那覇支店

東京都内

池袋支店 渋谷支店 東京支店
 池袋メトロポリタン 自由が丘支店 虎ノ門支店
 プラザ支店 新宿支店 中野支店
 上野支店 新宿駅西口支店 中目黒支店
 大森支店 新宿野村ビル支店 練馬支店
 荻窪支店 新橋支店 八王子支店
 蒲田支店 成城支店 府中支店
 吉祥寺支店 千住支店 プライベート
 京王新宿店 立川支店 バンキング
 小岩支店 田無支店 銀座オフィス
 国分寺支店 玉川支店 本店
 五反田支店 調布支店 町田支店
 品川支店 田園調布支店

関東

青葉台支店 川越支店 つくば支店
 厚木支店 川崎支店 鶴見支店
 イオンモール 熊谷支店 所沢支店
 船橋営業所 甲府支店 戸塚支店
 市川支店 越谷支店 平塚支店
 宇都宮支店 さいたま支店 藤沢支店
 浦和支店 さいたま支店 船橋支店
 太田支店 大宮東口店 松戸支店
 大宮西口支店 相模原支店 水戸支店
 小田原支店 新百合ヶ丘支店 武蔵小杉支店
 柏支店 高崎支店 横須賀支店
 鎌倉支店 たまプラーザ支店 横浜支店
 川口支店 千葉支店 横浜馬車道支店

株主・投資家情報／格付情報

株主・投資家情報 (2016年3月末現在)

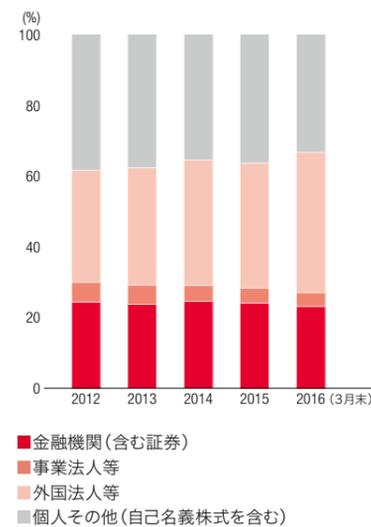
発行済株式数	3,822,562,601株
上場証券取引所	東京、名古屋、シンガポール、ニューヨーク
証券コード	8604(東京証券取引所)、NMR(NY証券取引所)
株主数	415,706名(単元株主数393,674名)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 http://www.tr.mufg.jp/daikou (東京)0120-232-7111 (大阪)0120-094-777
米国預託証券(ADR)預託機関	バンクオブニューヨークメロン Depository Receipts Division: +1(866)680-6825 http://www.adrbnymellon.com 比率: 1ADR=1普通株
配当基準日	第2四半期末: 9月30日 期末: 3月31日

大株主の状況(上位10名)*

株主名	株数(千株)	比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	246,648	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	135,640	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	124,589	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	52,439	1.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	52,055	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	50,608	1.4
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	47,067	1.3
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー DR ホルダーズ	43,528	1.2
パークレイズ証券株式会社	42,000	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	39,075	1.1

*当社は、2016年3月31日現在、自己株式を213,040千株保有していますが、上記大株主からは除外していません
*持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を控除して計算しています

株主構成比(単元株式ベース)



格付情報 (2016年6月末現在)

	野村証券		野村ホールディングス	
	長期	短期	長期	短期
R&I(格付投資情報センター)	A+	a-1	A+	a-1
JCR(日本格付研究所)	AA-	—	AA-	—
Moody's	A3	P-2	Baa1	—
Standard & Poor's	A-	A-2	BBB+	A-2
Fitch Ratings	A-	F1	A-	F1

会社情報

会社概要 (2016年3月末現在)

会社名	野村ホールディングス株式会社
代表者名	永井 浩二
設立年月日	1925年12月25日
業務内容	金融サービスに関連する業務
資本金	594,493百万円
所在地	〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
社員数(連結ベース)	28,865名

問い合わせ

野村ホールディングス株式会社

[IR室]

所在地 〒100-8130
東京都千代田区大手町二丁目2番2号 アーバンネット大手町ビル
電話 03-5255-1000(大代表)

[コーポレート・シティズンシップ推進室]

所在地 〒100-8170
東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
電話 03-5255-1000(大代表)
e-mail csr@jp.nomura.com

Nomuraレポート2016の編集にあたって

野村グループの事業活動とCSR活動の つながりを適正に表現するよう努めています

野村ホールディングス株式会社
グループ広報・CSR担当兼
東京2020オリンピック・パラリンピック推進担当
池田 肇



野村グループは、2013年3月期よりアニュアルレポートとCitizenshipレポートを統合し、「Nomuraレポート」として発行しています。お客様や株主、取引先、NGO、地域社会、従業員など、さまざまなステークホルダーの方々に向け、野村グループの経済的価値と社会的価値をご理解いただくことを目的に、事業活動やガバナンス、CSR活動のつながりを表現するよう努めています。

2016版では、2015年12月に創立90周年を迎えた野村グループが、次の10年、さらにその先の未来に向けて、ステークホルダーの方々とともに持続的に成長していくための企業理念やビジョン、中長期的な企業価値向上に向けた戦略について、さまざまな角度から取り上げました。

レポート制作にあたっては、国際統合報告評議会が提唱する国際統合報告フレームワークや、グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI)ガイドライン第4版(G4)などを参照し、グローバルな統合報告の潮流を重視しています。加えて、一部CSRデータについては、独立した外部機関の保証を受け、信頼性の向上を図っています。

当レポートやグループのWebサイトが、ステークホルダーの方々との対話の深化への一助となりますよう、内容の一層の充実に努めてまいります。よろしくお願ひ申し上げます。